まつえ 市議会だより

No. 45

2020
8月臨時会・9月定例会

MATSUE CITY COUNCIL NEWS LETTER

8月臨時会、9月定例会 補正予算、条例改正、決算審査 P2〜6

新庁舎建設に関する住民投票条例を否決 P13

（シリーズ）

松江の元気な子どもたち⑭

「もっと上まで登るから見てて!!」－雑賀幼稚園－

タケノコ山で、大きくなった竹に登ろうと挑戦！！先月登った高さにシールで名前が書いてあります。手が真っ赤・腕が痛くてもお友達の高さよりもっと高く登ろうと懸命によじ登る元気な子どもたち！！ 頑張って！！

〈取材：貴谷委員・米田委員〉

第45号　発行日：令和2年12月1日　発行：松江市議会　編集：議会広報等委員会

8月臨時会
令和２年８月７日

新型コロナウイルス対策として7億4,644万3,000円（令和２年度松江市一般会計補正予算第４号）と、4億7,247万1,000円（令和２年度松江市一般会計補正予算第５号）を承認・決定

松江市議会は、新型コロナウイルス感染症対策に関する国・県の決定を受け臨時議会を開き、補正予算を承認・可決しました。

主な内容

- 中小事業者向け感染防止対策及び新事業展開支援経費
- 国の特別定額給付金の支給対象外である令和２年４月28日以降に生まれた子どもの保護者に、市独自給付金を支給
- 学校・福祉施設における感染症対策等

9月定例会
令和２年９月２日～10月９日

令和元年度決算、新型コロナウイルス対策の補正予算、新庁舎建設に関する住民投票条例などを審議

今議会は、市長提出議案39件を審議し、38件を原案どおり可決・認定（全会一致29件・賛成多数９件）、１件を否決しました。議員提出議案２件は、１件は全会一致、１件は賛成多数で可決しました。

一般質問には20人の議員が立ち、新型コロナウイルス対策、少人数学級、新庁舎建設、防災対策、子育て・高齢者支援等について、市長や執行部の見解を問いました。

令和2年度一般会計補正予算第６号（主なもの）11億400万円の増

１、交通系ＩＣカード導入事業補助金	１億4,000万円
２、交通事業会計支援金（事業収益激減に対する支援）	２億9,000万円
３、妊産婦ウイルス検査等対策事業費（分娩前ＰＣＲ検査）	1,300万円
４、指定管理料補填（61施設の指定管理料の補填）	１億1,200万円

令和2年度一般会計補正予算第７号（主なもの）1億6,000万円の増

１、製造業緊急販路拡大等支援事業費	１億円
２、地域外来・検査センター運営事業費	2,270万円

審議した議案等		
市長提出案件		39件
内訳	条例案件	7件
	一般案件	9件
	予算案件	9件
	決算	14件
議員提出案件		2件
諮問		1件
合計		42件

条例の改正（主なもの）

松江市子ども医療費助成条例の一部改正

令和３年１月１日から、中学生の入院を疾患の制限なく無料とする。

松江市中高層建築物の建築に係る手続に関する条例の制定

中高層建築物（高さ10ｍを超える建築物、高さ15ｍを超える工作物等）を建築するにあたり、近隣住民への計画の説明を建築主等に対して義務付けするとともに、「市の指導に正当な理由なく従わない場合は公表する」と明記。

議員提出案件の審査結果

件名		結果
議員提出議案　第７号	「少人数学級編制」の現行制度の拡充によるコロナ下での教育の質及び財源の確保を求める意見書について	原案可決（全員）
議員提出議案　第８号	国土強靭化、老朽化対策を含む地方の社会資本整備の促進を求める意見書について	原案可決（賛成多数）

令和元年度決算審査

9月2日の本会議において、令和元年度一般会計（1件）、特別会計（8件）、企業会計（5件）の決算審査を行う目的で、議長と議会選出の監査委員を除く32名の議員で構成する特別委員会を設置しました。委員長に三島良信議員、副委員長に石倉徳章議員を選出し、9月10日に各会派の総括質疑を行い、詳しい審査は各委員会（9月11日～9月24日）での決算分科会に委託し審査を行いました。9月29日に各分科会の分科会長報告を受け、質疑・討論を経て採決を行い10月2日に認定しました。

一般会計決算状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	987億3,031万円	990億9,892万円	1,018億3,792万円
歳出決算額	974億1,710万円	976億1,241万円	1,003億3,796万円
差引（歳入－歳出）	13億1,321万円	14億8,651万円	14億9,996万円

決算特別委員会での総括質疑（各会派代表質疑の主なもの）

（質）令和元年度決算においても繰上償還を行い、将来負担比率が下がるなど、財政運営がしっかり行われている点は評価する。今後は緊急的な支出にも対応できる財政調整基金の積み増しについて考えを伺う。

（答）令和元年度の財政健全化判断比率で将来負担比率は、平成19年度の221.8%から83.6%と改善しているが引き続き令和5年度で75%の目標まで改善に努める。また財政調整基金・減債基金は、令和元年度決算においては約2.4億円増額し52.7億円を確保した。令和2年度の財政調整基金の残高は新型コロナウイルス感染症対策のため30億円～40億円に減少すると思われるが、引き続き、財政調整基金・減債基金の合計残高50億円を方針として取り組んでいく。

（質）行政と民間を含めた観光協会のあり方と宿泊税について市の方針を伺う。また令和元年度のホーランエンヤの成果と課題について伺う。

（答）令和元年に松江観光の明日を創る検討会議を立ち上げた。新たな観光組織の財源としては宿泊税が最も適当だとの結論をいただいたが、今回のコロナ禍終息後に議論していきたい。令和元年5月のホーランエンヤについては、38万5,000人の観覧者、経済波及効果38億2,000万円と試算され、大変大きな好影響があった。

〈ホーランエンヤ〉

（質）南給食センターや玉湯まがたま学園の建設、小中学校の普通教室へのエアコン設置やICT機器の配置など大規模な事業が続いているが、それぞれの成果と課題について伺う。

（答）南給食センターは建設にあたり、設計・建設・維持管理までを一括発注し、食物アレルギーにも対応した施設として整備し、安心・安全な給食を提供できる施設となった。玉湯まがたま学園は幼稚園から中学校まで同じ敷地で学べる環境を整備する。また地域産材を100%使った木造校舎で木のぬくもりが感じられる。エアコン設置は普通教室はほぼ100%の設置を完了。特別教室は年次的に整備を検討する。ICT機器（タブレット・電子黒板等）については令和元年度で債務負担行為を認められ、令和2年度の早い段階で配備する。

（質）新型コロナウイルス感染症が今年に入り発生したが、元年度決算にどのように影響したのか伺う。

（答）本年1月16日に国内で初めての感染者が確認された。本市においても保育所や福祉施設への衛生用品の購入や、小中学校の休校対応の経費やPCR検査の拡大経費などで2月に1億3,500万円の補正予算と、3月31日には専決で指定管理7施設に770万3,000円の補填をした。決算ベースで2,305万4,000円、一般財源ベースで1,147万1,000円の影響を受けた。
病院事業会計においては、3月の影響はほぼなかった。
交通事業会計においては、3月の定期路線バスの輸送人数が前年度比で3万8,801人減少し、貸切バスや駐車場の駐車台数も減少し、令和元年度決算は1,331万2,000円の純損失となった。

決算特別委員会での審査結果と委員会意見（主な意見）　（9/10、29開催）

一　般　会　計 …… 認定（賛成多数）

◆コロナ禍の影響を市内経済が大きく受ける中で、中期財政見通しを強力にマネジメントし、いままでを超える万全の経済対策、感染対策で臨まれたい。

◆コロナ禍による財政補填や地方交付税の総額確保など国への要望、国や県などの交付金や補助金及び有利な財政措置等を活用するとともに、自主財源の確保に向けても、総力を挙げて取り組まれたい。

◆第２次総合戦略において、人口減少防止・若者や特に若い女性の地元定着につながる施策を強力に推進されたい。

◆がん予防対策や高齢者元気対策、フレイル予防など健康増進対策をなお一層推進されたい。また、買い物難民支援などは市民交通事業者等と連携し推進されたい。

◆観光客のニーズや動態をしっかりと把握分析し、観光地としての魅力の向上、観光施設の魅力ある改修、またはそれを活かす人材育成と組織体制の強化を急がれたい。

◆教育費については、環境整備等のハード事業予算の確保、またＩＣＴ活用教育など、子どもの教育の質の向上のための財源をしっかりと確保されたい。

◆殿町やJR松江駅周辺など市内中心部に、都市構造再編集中支援事業を活用しリノベーション計画を早期に作られたい。

◆社会資本整備総合交付金の確保を含め、計画された道路整備や河川改修や、待ったなしの防災・減災事業についても着実かつ迅速に対応されたい。

◆保健所等の資格職、専門職の人材の確保や育成に一層努めるとともに、女性の幹部登用にも力を入れていただきたい。

◆市民生活の利便性と業務の効率化を図るため、デジタル化を推進されたい。

◆経常経費については、電源立地地域対策交付金に過度に依存しないよう、十分に配慮されたい。

特　別　会　計　（８件）

認定（全会一致）

- 宍道国民健康保険診療施設事業
- 企業団地事業
- 公園墓地事業
- 鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

認定（賛成多数）

- 国民健康保険事業
- 後期高齢者医療保険事業
- 介護保険事業

公営企業会計　（５件）

水道事業 …… 認定（賛成多数）

◆県営用水供給事業（飯梨川水系）の浄水場、送水管の更新耐震化については、受水費の一時的な増加にならないよう、長期的な観点から資金等の対策を講じられたい。

下水道事業 …… 認定（賛成多数）

◆各地で頻発する豪雨水害を教訓に、都市整備部と協調して内水排除対策（雨水排水対策）の推進に努められたい。

交通事業 …… 認定（賛成多数）

◆乗降客の調査を進めて、効率的で利便性の高い定期バス路線を維持すること。

認定（賛成多数）

- ガス事業
- 病院事業

常任委員会報告〈主な審査内容（質問に対する市の答えを掲載しています）〉

総務委員会…議案６件「原案可決」　（9/11開催）

松江市手数料徴収条例の一部改正

- 窓口においてマイナンバー通知カードの再発行が廃止になるが、マイナンバーカードをお持ちでない方でも、住民票を取得されることによって番号を確認していただくことができる。

財産の取得（災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車１台）

- 松江北消防署北部分署の開署に伴い特殊車両を購入するもので、入札により艤装（ぎそう）の会社が落札した。ポンプ車は、消防施設強化促進法に基づく国の補助金もしくは交付金を財源とした方が、市民の負担軽減につながる。また、ポンプその他の艤装部分は、艤装メーカーでないと修繕ができない。

＜同型の災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車＞

令和２年度松江市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

- 人間ドックの申込状況について枠を広げたことにより、対前年比で申込者が38％増加した。なかでも、非課税世帯の伸び率が最も大きいとの結果が出ている。

教育民生委員会…議案６件「原案可決」　（9/15、16開催）

松江市子ども医療費助成条例の一部改正

- 中学生の入院費の無料化による公費助成の負担額については、通年で4,400万円、今年度は1,100万円程度の負担増を見込んでいる。

財産の取得（学習用タブレット端末の充電保管庫）

- 小中学校のタブレット端末の充電保管庫について、文部科学省のギガスクール構想により多くのメーカーから発売され、当初予算額より低額で契約できた。

令和２年度松江市病院事業会計補正予算（第２号）

- 新型コロナウイルス感染症による収益及び国や県からの補填の見込みについて、４月～６月で前年度比入院・外来収益が11.5％の減であった。また、島根県が患者受け入れの空床確保に対する補助として、１床当たり１日５万2,000円を予算化された。
- インプラント治療費の未請求額の回収の目途については、弁護士に相談し、開業医より返金もしくは本人から直接回収し年度内に解決したい。

経済委員会…議案３件「原案可決」　（9/17、18開催）

松江市貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部改正

- 新規漁業就業の対象年齢を65歳未満に引き上げることにより、定年退職後に新規に就業されるケースを想定している。
- 年度中途の制度改正について、県から説明はあったが市として意見や要望を述べる機会はなく、県に早めからの協議をお願いしている。

令和２年度松江市交通事業会計補正予算（第１号）

- コロナ禍の大変な状況ではあるが、乗客数を増やしていく取り組みについて、松江市立女子高でも新たなプランづくりを検討している。今後、バス路線再編など集客に向けての検討をしていきたい。

建設環境委員会…議案７件「原案可決」　（9/18現地視察、9/23、24委員会開催）

松江市中高層建築物の建築に係る手続に関する条例の制定

- 本条例は建築主に対して、共同住宅入居者の町内会・自治会加入の促進に努めるよう規定しているが、本条例に基づき、既存の建築物の建築主に対して入居者の町内会・自治会加入促進を徹底することは難しい。市民部、防災安全部とも協議をして可能な範囲で取り組みを行う。

予算委員会…議案２件「原案可決」　（9/29開催）

令和２年度松江市一般会計補正予算（第６号）

総務分科会（9/11）

●質疑のあった項目	①マイナンバーカードの交付　②防災ガイドブック　③スポーツコミッション　ほか
●執行部の答弁	①マイナポイントも始まり、マイナンバーカードの申請や問い合わせが増えている。今回は、窓口交付の増加に対応するための会計年度任用職員の増員を行うもので、マイナンバーカードの重要性も含め、引き続き丁寧な説明をしていきたい。 ②防災ガイドブックを作り直すことについては、平成28年に国土交通省中国整備局から発表された斐伊川浸水想定区域図の浸水深のデータが全域で南側に25メートルずれていたことが判明したため。また、自分自身の避難行動を確認するためのマイタイムラインや避難所での新型コロナウイルス感染症に関する内容も追記して配布することにしている。 ③スポーツコミッション事業費は、設立に向けて、観光業界、経済団体、スポーツ関係団体など幅広い分野の方々に参画していただき、準備委員会を立ち上げる予定としている。

教育民生分科会（9/15・9/16）

●質疑のあった項目	①特別支援拠点校の設備整備計画　②市立学校のエアコン設置状況 ③介護施設への非常用自家発電設備等の整備状況　ほか
●執行部の答弁	①特別支援教育南北拠点校として、第二中学校に階段昇降車を設置する。必要な学校に貸し出す階段昇降車を発達・教育相談支援センターに１台保有している。 ②普通教室と同様に、特別教室にもエアコンを早期に設置できるよう検討する。 ③国の交付金は、４施設が非常用自家発電設備、外壁改修工事と空調新設工事は各々１施設が対象である。

経済分科会（9/17）

●質疑のあった項目	①市内観光施設の利用状況　②廃止ため池の払い下げ　③朝日ヒルズ工業団地売却 ④稲積漁港改修　ほか
●執行部の答弁	①６月以降の観光施設の利用状況は、５割を切っている。地元の利用がある入浴施設は６～７割程度に戻っている。 ②ため池廃止届が出た黒田町の白岸池の払い下げは、今後用地境界の確定、地盤の解析調査等を行い、公売にかける。 ③朝日ヒルズ工業団地は、７月に１区画売却し残りが12区画。うち７区画が商談中。 ④稲積漁港の改修を、今年度国の補助事業として申請していたが採択されず、緊急自然災害防止対策事業債で事業を進める。

建設環境分科会（9/23）

●質疑のあった項目	①交通系ＩＣカードの導入　②市営住宅の浴室改善工事　ほか
●執行部の答弁	①総合交通体系推進事業で路線バス事業者が交通系ＩＣカードを導入するメリットについて、ＩＣカードに一定金額をチャージしておくことにより、利用料金が分からない方にとって不安感を払拭することができる。同じカードでコンビニエンスストアや飲食店での利用が可能である。カードが非接触型で新型コロナウイルス感染症拡大防止という観点からも有用であり、路線バスの利用者増につながる導入効果がある。さらに、出雲市、雲南市と協調して実施することにより一体的な利用が可能となるため、利用者増につながると考える。 ②市営住宅の浴室改善工事は順次古い施設から実施し、昨年度までに５団地が施工完了している。他に３団地残っており、長寿命化計画にしたがって進めていく。

令和２年度松江市一般会計補正予算（第７号）

- 社会保障・税番号制度事業費の内訳は、マイナンバーカード専用窓口をイオン松江店に新設するための費用であり、会計年度任用職員を雇用する経費が約2,000万円、施設の賃借料が約400万円、施設改修工事費負担金が約400万円、電算機器経費が約1,000万円などである。

委員会報告〈主な調査内容〉

教育民生委員会・まちづくり対策特別委員会合同委員会　報告　（8/7開催）

湖北地区における小学校統合等に係る今後のまちづくりについて

執行部から、湖北地区の小学校統合については、これまで平成29年、30年に各地区で説明会や意見交換会を行ってきた。令和2年7月21日に大野、秋鹿、古江の3地区の検討委員会より、市長に3校、3園の統合を了承する回答書が提出された。今後、3地区の合同協議機関を設置し、具体的な内容を協議する予定との説明がありました。

質疑に対し、学校等の場所、スケジュール、通学方法等については、地元と議論し、協議を重ねていきたい。また、地域の活性化について地元と一緒になって取り組むとの答弁がありました。

島根原子力発電対策特別委員会　中間報告　（9/18開催）

島根原子力発電所　サイトバンカ建物の巡視業務の未実施について

中国電力（株）から本事案及び類似事案について、8月31日に再発防止対策を公表、その内容は、事実関係を踏まえた直接的な原因、発生に至った背景や社員の意識、組織・風土等の根本的な原因から、それぞれについての問題点を抽出して策定したもので、中国電力と協力会社それぞれが実施するものであるとの説明を受けた後、質疑を行いました。

（質）協力会社の方も原子力安全文化の醸成活動について、中国電力社員と同じ認識を持つことが重要であると考えているが、今まで中国電力としての管理監督責任が少し不足していたのではないか。

（答）今後は同等の安全文化醸成や異常を検知する仕組みづくりなどに、協力会社と一緒になって取り組み、同様な事象を二度と起こさないという覚悟で進める。

（質）中国電力は、報告書では管理区域内を最短ルートで一通り巡視ができる目安の時間は10分としている。滞在時間が10分未満である場合も巡視は不可能だと判断しているのではないか。

（答）ご指摘の件は問題意識を持っている。標準的な巡視コース、巡視ポイントを定めるなど牽制する仕組みを工夫することが、今後の再発防止上大事なことと考えている。

（質）問題を起こした協力会社だけでなく、構内で仕事をする他の協力会社などにも徹底的に周知され、そのことが継続していかなければならないと考えている。今回の反省点をどのように情報提供、情報共有していく考えか。

（答）今回の事案については、一部を委託する組織も含めて水平展開しながら対応していく。これらの行動が形骸化しないように、これまでの原子力強化プロジェクトのあり方も含め、より問題を検知できるような仕組みを検討していきたい。

宍道湖・中海問題等対策特別委員会　中間報告　（9/25開催）

大橋川改修事業

国土交通省出雲河川事務所から、上追子排水機場は令和2年6月から一部供用開始し年度末に完成予定で、10.4トンのポンプが稼働可能となる。令和2年度は朝酌・福富、竹矢・矢田・東津田、井手・馬潟、東本町地区で築堤護岸工事を進めるとの説明がありました。また中海湖岸提整備の江島箇所は8月末で完了したとの報告がありました。

質疑に対し、松江大橋の回遊性の確保や歩道等については架け替えの際に考慮するとの答弁がありました。

松江市街地の内水対策

執行部から浸水被害軽減のため、橋北地区では護岸かさ上げ工事や排水ポンプの設置などを県と連携して実施した。橋南地区では東朝日ポンプ場と雨水幹線の計画を大橋川改修と調整を図りながら関係機関と協議中であるとの説明がありました。

大橋川改修に伴うまちづくり

執行部から、新たに創出された水辺空間、白潟地区の都市再生整備計画、宍道湖東岸からのかわまちづくり計画、これらの動線をつなげ中心市街地の魅力を高めていきたい。都市構造再編集中支援事業を活用し、白潟地区で電線類地中化の予備設計に着手している。住宅等修景支援では、住宅移転の対象者と協議中。まちづくり活動支援事業では、用地買収、解体も進み、事業用地で社会実験を検討している。かわまちづくり計画は国が手続きを進めている。千鳥南公園の整備について、出店スペースの整備を検証するため、社会実験を行い令和3年度に詳細設計に入る予定との説明がありました。

質疑に対し、島根県斐伊川神戸川対策課から、伊勢宮緑地で昨年度短期間の利用を認め社会実験が実施された。全国の事例等を参考にしっかりと取り組むとの答弁がありました。

市政のここが聞きたい　20人の議員が質問

9月定例会　一般質問

9月定例会では、9月7日、8日、9日の3日間にわたり一般質問を行いました（感染症対策を施していますので、マスクを外して質問しています）。
質問した議員本人が通告した項目の中から一つ選び、要旨をまとめたものを掲載しています。

会派代表質問

吉金（よしかね）　隆（たかし）　（松政クラブ）

- 新型コロナ対策について
- 令和２年第２回定例会答弁について
- **令和２年第２回定例会答弁について（教育委員会）**
- 国民スポーツ大会について
- 新しい生活様式について

質問　高齢化や自治会組織率の低下等で社会教育の現場は疲弊しているがいかがか

第２回定例会のコロナ禍における地域の社会教育について、影響は大きくないとの回答だが、学校教育以外の全てが社会教育とされ、特に生涯学習に心を砕く昨今なのに自治会の組織率の低下や高齢化で、先細りの状態である。そこにコロナ禍で公民館がその役割を果たせなくなり、高齢の方々においては好評の事業が中止を余儀なくなされ、友人と話すこと・体を動かすこと・予定があることなどの効能が失われている。この様な状況を理解されているのか。

回答　自主性を尊重し公民館と連携し支援を行う

本市は公設自主運営の公民館なので、地域に深く根付いているので、自主性を尊重し公民館と連携して支援を行う。

会派代表質問

河内（かわうち）　大輔（だいすけ）　（松政クラブ）

- 新型コロナ対策地方創生臨時交付金
- 新型コロナにおける、経済及び医療機関等の支援策
- 今後の税収見込みについて
- 教育について
- **スポーツ政策について**
- 新庁舎建設について
- 森林環境譲与税について

質問　スポーツコミッションの役割や特色について、市のビジョンを伺う

提案をしていたスポーツコミッションの設立に向け、準備委員会が発足する。大会・合宿等の誘致は観光振興に繋がる。また、スポーツを生かした健康や生きがいづくりにも期待している。特に観光振興に繋げていくためには、松江らしさを打ち出し、松江を選んでいただくためには明確なビジョンが必要だと思うが、市の考えを伺う。

回答　島根スサノオマジックや松江シティＦＣとの連携により、活性化を図る

松江市スポーツ推進計画の目玉であるスポーツコミッションは、スポーツ関係団体のみならず、観光関連事業者や商工会議所、松江市等で民間組織を作っていく。島根スサノオマジックや松江シティＦＣとの連携も視野に入れ、経済波及効果でまちの活性化を図っていく。

会派代表質問

川島（かわしま）　光雅（みつまさ）　（真政クラブ）

- ウイズコロナの行政運営について
- **新庁舎建設問題について**

質問　建設説明には市民に真摯に説明すべき、一時停止の影響はあるのか

住民説明の不足は市長自ら市民理解を得る必要があったのではないか。候補地に挙がっている県立プール跡地やホテル宍道湖跡地の活用はどう考えているのか、事業を立ち止まることが事業実施上可能であるのか伺う。

回答　公民館区で説明を行った。停止により国の有利な起債活用に支障の恐れ

地区説明会では約８割の方が趣旨や内容について一定の理解を得たと考えている。今後は出前講座や広報で詳細に応えたい。プール跡地やホテル宍道湖跡地の活用は現在中心市街地活性化協議会で構想の取りまとめを行っている。一時事業停止により、財源として公共施設等適正管理推進事業債を活用するが、これは令和２年度中に実施設計に着手していることが条件で、設計のやり直しで期限を越えると貴重な財源を失うことがあり得る。

会派代表質問

長谷川修二（はせがわしゅうじ）　（公明クラブ）

- ウィズコロナへの対応について
- 教育環境の向上について
- 防災・減災への対応について
- **ポストコロナでの人口減少対策**

質問　市内高校と市役所の全庁的な連携の取り組みをするべきと思うがいかがか

市内の小・中学生が通うこととなる市内の高校では、生徒が卒業時に就職か進学で地元に残るか県外へ出るかの選択を迫られる。都会地との生涯賃金・支出の対比や地元にある優良企業の情報を身近に思ってもらえるように市内の高校と市役所との連携を、全庁的に定期的に取り組み、高校卒業時の地元志向の向上へつなげるべきと思うがいかがか。

回答　市内の高校に対してよりアプローチを強くしていきたいと思っている

都会地と松江の暮らしを比較したパンフレットの作成やファンクラブアプリでの情報発信の充実、オンラインセミナーの開催、松江南高のスーパーサイエンスハイスクール事業への地元ＩＴ企業の参画などで、市内の高校へよりアプローチを強くしていきたいと思っている。

会派代表質問

畑尾　幸生（はたお　こうせい）（市民クラブ）

- 安倍内閣に対する評価
- **災害対策について**
- 大橋川改修、新大橋の改修について
- コロナウイルス対策について
- コロナウイルス対策と教育問題、出資法人、指定管理施設について
- 市庁舎問題について

質問　災害対策について

国土交通省が今年６月、これまでのハザードマップの斐伊川洪水浸水想定区域に誤りがあるため見直しをした。最近、異常な降水量を記録する例が多いが、ハザードマップの作成基準となる降水量を見直しされないか。

現在の避難情報は５段階、すぐ避難を始める避難勧告と重ねて避難を促す避難指示が同レベルの４にしてあり、逃げ遅れるケースがある。避難勧告と避難指示を一本化、災害発生情報は緊急に安全を確保するよう促す情報に改めるなどの見直しが行われる予定で、市民へ周知徹底されたい。

回答　ハザードマップ見直しは国による。避難指示等は分かりやすく周知したい

ハザードマップの降水量は国の定めるところによるので市として見直しは行わない。避難指示は来年には一本化されるので、市民に分かりやすい表現で周知したい。

会派代表質問

吉儀　敬子（よしぎ　けいこ）（共産党市議団）

- **新庁舎建設問題**
- 東出雲公民館との複合施設
- 新型コロナウイルス感染症対策の現状と方針
- 核兵器禁止条約批准に向けての市の対応

質問　民意に基づく市庁舎建設は、投票条例を受け入れることではないか

住民投票は、「現行のまま進める」と「再考する」のどちらかを選ぶことになり、市長の「このまま進める」という意見が投票の結果多数になる可能性もある。市長は、住民投票を受け入れることが、真の意味で民意に基づく庁舎建設となるのではないか。議会に条例案を提案する前に市長は、会の代表と直接会って意見を聞くべきではないか。

回答　関係法令に基づき、適切に対応したい

議会制民主主義の下で、市民の代表である市議会をはじめ、これまで多くの市民の皆様からいただいた御意見を反映しながら進めてきた。署名の手続きが進んでいる現段階において「会」の方々と会うことは適切ではないと考える。

森脇　勇人（もりわき　はやと）（松政クラブ）

- **県と市の関係について**
- 県庁移転の提言について
- 銀行の代理店やＡＴＭの廃止による市民生活への影響について

質問　配分見直しにより産地交付金が減額した。状況を伺う

経営所得安定対策産地交付金の配分比率が、作付けが終わってから公表された。湿田地帯であることから急な作付け転換が困難な松江市内の農業法人や認定農業者には多額の補助金の減額になるが、現状を伺うとともに追加配分において減額分を埋めるよう県に要望されたい。

回答　影響は940万円減、多いところで280万円減、県に追加配分を要望したい

昨年と比較すると当初配分で940万円の減額で、県内では18協議会のうち10地域で減額、２地域が増額となった。松江市では追加配分が無かった場合、経営体145で団体19、個人126が対象になるが、20万円以上の減額が17経営体、一番多いところで影響は280万円と見込んでいる。ＪＡしまねくにびき地区本部と連携を取って追加配分の要望を行いたい。

三島　伸夫（みしま　のぶお）（松政クラブ）

- 松江市の財政調整基金について
- **特別定額給付金とマイナンバーカードについて**
- 緊急時放送について

質問　定額給付金の給付状況の総括について

５月より新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金の申請が８月末で終了した。松江市では６月中旬より大きな問題もなく、順調な給付がなされ、市民の皆さまより大変喜ばれた。その総括について伺う。

回答　給付実績は人口割合で99.8％の給付になった

全世帯が対象の給付金については申請受付後、迅速に給付を行うことを念頭に全庁を挙げた職員の動員を臨機応変に行い、人口割合で99.8％の給付にこぎつけた。事務量は膨大だったが、未申請者に個別の勧奨はがきを２回郵送したほか、自治会・町内会・公民館・民生児童委員などの協力を得て、200億8,600万円余りの給付となった。これにかかった経費は、国で算出された予算を大きく下回る約１億円であった。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

岩本　雅之（いわもと　まさゆき）　（真政クラブ）

●フェーズフリーなまちづくりを目指して
●交通系ICカードの活用について
●事業者相談窓口の設置について
●U・Iターンに向けた取り組み
●事業継続計画から、つながりを継続する計画づくりに向けて

質問　「フェーズフリー」な発想を基に、未来へのまちづくり計画を推進するべき

新型コロナウイルスと共存しながら社会生活をするにあたり、新しい生活様式を基準に考え、行動する時代になった。そこで、災害時、非常時、平常時、どんな状況下においても、地域社会が持続的に機能し、安心して生活できるように、「フェーズフリー」な発想を基に、未来へとつながる松江のまちづくり計画を推進していくべきだと考えるがいかがか。

回答　本市の様々な計画にどのように取り入れていけるのか、検討してまいりたい

「フェーズフリー」という概念は新しい視点であり、身の回りにある商品やサービスを日常時だけでなく非常時にも役立てるという考え方であると思うが、今後、この概念を本市の様々な計画にどのように取り入れていけるのかをしっかりと検討して取り組んでまいりたい。

森本　秀歳（もりもと　ひでとし）　（市民クラブ）

●産業支援策
●災害時避難所
●北公園ミニ遊園地の遊具

質問　「ものづくりアクションプラン」次期プラン策定の前倒しの考えは

コロナ禍の中、ものづくり産業の支援として大胆な改革も含めたアドバイスが必要と考える。「ものづくりアクションプラン」の次期計画について、今まさにコロナ禍により状況が激変しており、コロナ禍に対応した計画に見直すなど、次期プランの策定を前倒しすることが必要ではないか。

回答　コロナ禍での対応を考え、少し前倒ししながら対応を考えたい

ものづくり産業への支援措置が少し遅れているという意見もあり、県と協調しながら考えてみたい。また、それ以上にものづくりアクションプランでいろいろな支援措置を計画的にやってきたが、コロナ禍での対応として少し前倒ししながら考えていきたい。このことが今の段階で支えていくことにつながっていくものと思う。

篠原　栄（しのはら　さかえ）　（公明クラブ）

●子育て支援について
●社会福祉法の改正について
●成年後見制度について

質問　成年後見制度の中核機関とはどのような機関か

制度利用が行き渡っていない実態がある。利用促進をするため中核機関を設置する事となっているがどのような機関か伺う。

回答　制度の利用を促進するための中心的な役割を果たす機関

専門職団体や福祉団体等と地域連携ネットワークを構築する。これからは後見を受ける方、する方をチームで行う時代。必要な人に早期の段階で相談を受け、意思決定や身上保護を重視した制度運用をする。ネットワークには専門職や民間団体、ＮＰＯ、社協など様々な団体がある。この様な団体をまとめ、広報、相談、後見人支援などを中心となって進めていくのが中核機関である。

田中　肇（たなか　はじめ）　（共産党市議団）

●新型コロナウイルス対策
●原子力発電
●7/13、7/29の大雨被害
●市内の外来生物対応

質問　再び休校の場合、高校入試に配慮を。修学旅行キャンセル料に補助を

コロナ禍で苦しむ学校教育の問題について、再び休校となった場合、来春の高校入試に習っていないところは出さないという受験生へのメッセージを出すよう県教委に求めてほしい。修学旅行キャンセル料は保護者負担なしにすべきではないか。

回答　必要な場合、入試への配慮を協議する。キャンセル料補助を検討する

現時点では例年通り履修できる予定だが、今後必要があれば県教委と協議する。必要がある場合、受験生へのメッセージは当然出されると考える。修学旅行はキャンセル料が発生する20日前以前に各学校で実施を判断するが、保護者負担軽減のため、計画変更に伴うキャンセル料補助について現在検討している。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

新井（にい）　昌禎（まさただ）　（友愛クラブ）

●行政サービスのデジタル化
- ●公共私の連携・協働
- ●地方公共団体の広域連携

質問　行政サービスデジタル化に対する方針と庁内の推進体制は

全国的に深刻化する人手不足の対応に加え、新型コロナウイルス感染症への対応も契機として、世の中ではデジタルシフトが真っ盛りであり、社会全体で徹底したデジタル化が進めば、東京一極集中による人口密度の偏在の緩和や、これによる大規模な自然災害や感染症等のリスク軽減も期待できる。松江市の行政サービスデジタル化に対する方針と庁内の推進体制を伺う。

回答　行政サービスデジタル化基本方針の策定に向け情報政策推進室を設置

行政サービスデジタル化基本方針を策定することの必要性、重要性については大変強く認識している。令和３年度のスマート自治体推進計画策定に向け職員を１名増員し、内室として情報政策推進室を設置して、着実に体制充実を図り、室長以下４名体制での検討を開始した。

田中（たなか）　明子（あきこ）　（公明クラブ）

- ●子宮頸がんワクチン接種について
- ●養育費について

●産後うつについて
- ●女性目線の防災対策について

質問　コロナ禍の妊産婦を支援する施策は

社会が平常に戻るまでにはまだ時間がかかりそうだが、妊娠、出産、子育てにどんな支援が必要か、どんな施策を考えているのか伺う。

回答　出産直後の母子へ心身のケアと育児サポートなどを実施

松江市では、出産直後の母子に対し心身のケアや育児のサポートや保健指導を、デイサービス型で産後のケア事業として昨年度より実施。感染症の懸念から来所をためらう方々に、オンラインでの個別相談や健康指導が出来るよう準備を進めている。また、新型コロナウイルス感染症への不安を抱える妊婦に、分娩前のＰＣＲ検査を受ける費用を補助する提案を今議会で行う。今後は産後うつの予防や新生児への虐待防止に向け、出産後間もない時期の産婦に対しての健康診査について検討する。

米田（よねだ）ときこ　（松政クラブ）

- ●学校と地域の連携・協働について
- ●新型コロナウイルス感染症対策と経済支援について
- ●介護予防サービスについて

●道路、河川、公園等の愛護団体活動への支援について

質問　愛護団体数の割合と活動に参加しやすい支援策の考えを伺う

愛護団体活動ができにくくなっているが、登録団体の割合、支援状況と今後も地域との協働は重要であることから、継続するための方策について伺う。

回答　登録団体減少前にアンケート調査を実施し、実情や声を聞き方策を検討する

愛護団体割合は、市道が約10％、河川が13％、公園が約40％、登録団体は横ばいで支援状況は、市道が作業延長1m当り10円、１団体基本１万円支給、河川は作業１m当り70円もしくは１㎡当り67円、公園は年２回の作業で、500㎡未満１万円、500～1,000㎡３万円、1,000㎡以上が５万円を支給し、概ね他自治体と同規模の支援である。しかし団体が減少する前にアンケート調査を実施し、地域の実情や声を抽出し、さらに、他市の事例を調査研究し今後の方策を検討したい。

細木（ほそぎ）　明美（あけみ）　（松政クラブ）

●松江市の防災体制について
- ●教育現場の現状について
- ●「コロナ禍」を経験して…市長の思いについて

質問　松江市の防災体制は、災害時に実際に動き、機能するのか

災害時には、市役所職員の的確な動きが鍵となる。それには職員の地域防災計画についての理解と、実際の行動につながる訓練が必要と考える。今の状態で大きな災害が起きたら職員は実際に動けるのか。また、コロナによって防災計画や防災訓練はどう変わっていくのか。

回答　職員は自らの役割分担を理解し、初動時から問題なく対応できると考える

災害時に職員が取る具体的な行動をまとめた災害対応マニュアルを作成し、自発的に計画やマニュアルを閲覧することとしているため、研修や大規模な訓練も最近は実施していない。防災計画は国の改定に合わせ、コロナ対策に対応した避難所の確保や運営方針の見直し、新たな備蓄品の整備を盛り込み、訓練は出前講座等で説明しながら地域で取り組んでいただきたいと思っている。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

宅野（たくの）　賢治（けんじ）　（友愛クラブ）

- **防災、減災の水害対策**
- 第８期松江市高齢者福祉計画・介護保険事業計画と高齢者支援
- 建設業の働き方改革
- 市公用車へのドライブレコーダー設置の推進

質問　比津川周辺、黒田地区の浸水対策を

６月と７月の集中豪雨により、比津川周辺黒田地区などで市道冠水や床下浸水などの被害があった。このように度々、河川増水するような場所については、島根県と連携して排水対策を講ずるべきである。今日までの比津川治水対策はどのような対策がなされてきたのか。また、今回の教訓を踏まえて、当面の対策と抜本的な解決策についてどのように考えているのか伺う。

回答　被害軽減に向けた検討を進める

平成29年７月の浸水被害の発生を受けて比津川においては、浚渫（しゅんせつ）や土のう設置による護岸の嵩上げを島根県が実施したが、再度被害が発生した。抜本的な解決策として、比津川の河川改修が計画されているが完成には相当の時間を要する。当面の対策としては、松江市としても島根県と連携しながら浸水状況の検証を実施し、被害軽減に向けた具体策の検討を進める。

太田（おおた）　哲（さとし）　（公明クラブ）

- **新型コロナウイルス感染症対策について**
- 松江城国宝５周年周辺整備について

質問　コロナ禍で公民館のＷi-Fi環境の整備が必要ではないか

コロナ禍、公民館で町内会総会をオンラインで実施したいとのご相談をいただいている。６月の代表質問では公民館は５カ所にＷi-Fi環境が整備されていると答弁されている。その後、調査をされているとお聞きしたが、予算を含めて見解を伺う。

回答　今年度中に現在の予算の中で全公民館への対応をしていきたい

公民館のＷi-Fi環境の整備は、利用制限がかからず使用できるように５つの公民館を含めて、今年度中に現在の予算の中で全公民館への対応をしていきたいと考えている。

この整備によりオンライン会議の実施が可能になる。また、家庭内にＷi-Fi環境が整っていない児童生徒の学習の場としても活用できると考えている。

橘（たちばな）　祥朗（よしあき）　（共産党市議団）

- 新型コロナウイルス感染症に係わって
- 核燃料サイクル問題について
- 自衛隊機の部品落下問題について
- プラスチックごみ対策について
- **中学卒業までの医療費の無料化について**

質問　入院だけでなく、通院までの無料化を

当初予算で、一部負担金2,000円を上限とする、中学生の入院の医療費無料化が打ち出されて一歩前進と評価しているが、さらに今回の条例改正では、入院での一部負担金は取らないこととなっている。子育て中の親にとっては朗報である。

また一歩前進と評価しているが、市民の要望は中学卒業までの通院含む医療費無料化であり、県内自治体でも広がっている。通院まで無料化を広げるとなると想定される予算はどれほどか、また今後の方針について伺う。

回答　入院医療費助成の状況を見て考える

中学卒業までの通院医療費を無料化するためには、約9,000万円の経費がかかると試算しているところ。とにかく、令和３年１月から中学生の入院医療費助成を始めるわけなので、まずはその状況を見てまいりたい。

貴谷（きたに）　麻以（まい）　（真政クラブ）

- 新庁舎建設に関して
- 夏・秋の経済状況と今後の見通し
- 休業者数と産業構造の変容、ひとり親家庭について
- 給付金支給、事業所相談、福祉相談
- 休眠中の公的施設について
- **秋・冬に向けて健康を維持する方法とは**

質問　市民の方に健康に過ごして頂くために

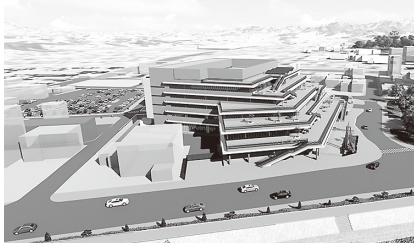
新型コロナウイルスやインフルエンザ対策は、抗体やワクチン、薬だけでは対処できない。様々な体力や免疫力、微生物の助け等、総合力で対処するものである。日に当たらないとビタミンＤはできないし、怖がると免疫力は落ちる。悪口やうわさを聞くと大脳が傷つき認知症予防にも悪影響なので「聞かない近づかない」が一番だ。笑って楽しく過ごして頂くことを松江市やメディアにも推奨していただきたい。

回答　心の健康を保つためにも支援を行う

感染症の予防に、３密を避けるなど新しい生活様式を意識しながら、バランスの良い食事や、睡眠、また心の健康を心がけていただくことが重要である。趣味や生きがいを持ち、誹謗中傷は引き続きやめていただく。地域住民の方が楽しく元気に過ごせるよう支援を行っていきたい。

※会議録は松江市議会ホームページでご覧いただくことができます。

「松江市新庁舎建設事業に関する住民投票条例の制定」を否決


〈新庁舎イメージ図〉

10月9日、本会議を開催し、「松江市新庁舎建設事業に関する住民投票条例の制定」について、会派代表者による質疑と討論を行った後、採決を行い、賛成少数で「否決」しました。

本議案は、9月24日、住民団体「松江市民のための新庁舎建設を求める会」が1万4,145人分の署名を集め市長に直接請求したもので、9月29日に、市長が「住民投票は不要」とする反対意見を付して議会に提案し審議に入りました。

10月2日には、直接請求を行った住民団体の代表者3名から意見陳述を受けました。

【討論の内容（主なもの）】

賛成	●新庁舎は市民の声に対し、聞く耳を持つ松江市政の象徴として建設してもらいたい。 ●これまでも、水害の際に新庁舎が市民の防災拠点として必要な機能を発揮するように一般質問で取り上げるとともに、特別委員会の場でパブリックコメント等への参加が少ないことを指摘し、広く市民の声を取り入れるよう求めてきた。 ●今回の住民投票条例案は、一旦立ち止まって市民の意見を聞くかどうかを求めているのであって、現行計画の是非を問うているものではない。 ●いくつか指摘されている条例案の内容の不備な点は、市議会、執行部、そして市民の知恵を合わせれば克服することが出来ると考える。
反対	●市民の安心安全の拠点である庁舎建設は、防災対策として緊急性を要し、早期に着工するほうが市民のためである。今後の建設費の高騰や労務単価の上昇、起債の償還に対する国の支援など総合的な将来負担を含めて考えれば、市民に選出されている議会として責任を持って判断する必要がある。 ●中断、延期、再考による将来の子ども達への負担増加の話が市民には届かず、コロナ禍で税金がもったいない、民主主義の無視という議論があったことを残念に思う。 ●地方自治法上の政策決定プロセスに大きな瑕疵が見当たらない中で、住民投票を行うために、8,400万円規模の市税を投じることは理解しがたい。市民の意見を聞くことを目的とするなら、住民投票よりも市民アンケートの方が目的に沿っている。 ●市民への意見公募や議会での議論を重ねて合意形成を図っており、既に建設工事の大部分を占める予算を認め、実施設計の最終盤を迎えているこの段階での住民投票は時機を逸している。 ●地方自治法で、庁舎建設は現地での建替えが基本と考えられ、移転建築には高いハードルが設けられている。まちづくりは、庁舎機能も含め総合的に計画しなければならない。 ●建設費（150億円）が明らかになった特別委員会の場で、市民にも理解していただくよう意見を述べ、実施設計に進むことを了としている。 ●「住民の意思を確認することを目的とする」とあるが、住民の意思確認の定義が不明確であり、例えば、再考するが多数を得た後に、庁舎建設が決まった場合、基本構想、基本計画、実施設計の都度、住民の意思を確認する必要があるということになる。 ●本条例にある2つの選択肢では、白紙撤回なのか、基本構想からなのか、移転場所も含めた検討なのか明記されておらず、明確な住民の意思が把握できないため、条例の目的に矛盾している。 ●条例原案の選択肢にこだわらないとしているが、署名活動は、条例文について説明した上で実施されたものであり、条例文にこだわらないことは、署名した市民をないがしろにすることになる。 ●「自治体が独自に住民投票に関する条例を定めて実施する住民投票」には、法的拘束力はなく、市長や議会に義務を課すことは出来ない。比較多数を占めた意見を市民の意思と判断するためには、最低投票率と得票率の要件も定めるべきだ。 ●市長自らが自分の耳で市民の声を聞き、自らの言葉で事業の重要性や緊急性を直接語ってきたのか疑問がある。一方通行ではなく、双方向の話し合いが必要である。

「自転車マナーアップ運動」実施！

松江市では、市議会が提案し、平成26年8月1日に施行した「松江市自転車安全利用条例」に基づき、毎年、春と秋の全国交通安全運動にあわせて自転車マナーアップ運動を実施しています。

9月30日（水）、秋の全国交通安全運動にあわせ、松江市内の交差点25カ所において、議員も参加し街頭指導を行いました。

引き続き、市民の自転車の安全利用に関する啓発活動を推進していきます。

＜自転車の安全利用を呼び掛ける＞

教育民生委員会　現地調査（第一中学校、雑賀小学校、母衣小学校）　（7/6開催）

目的：学校の新型コロナウイルス感染症対策状況について調査し、問題・課題を確認する。

＜現地調査結果＞

松江市版（教育委員会配布）のガイドラインに沿い、児童生徒数や教室等の数、広さに応じた３密対策を行っていました。また、ガイドラインを基に啓発用チラシを各学校で作成し、児童生徒・保護者に配布し、理解・協力が得られていました。３密予防として、児童生徒の利用場所の人数制限や一方通行、給食の食缶の置き場所を離すなどの創意工夫がみられました。

＜母衣小学校の授業の様子＞

普通教室のエアコンはほぼ100％の設置率ですが、特別教室のエアコン設置率は中学校では家庭科室（43.8％）、理科室（34.4％）、技術室（52.2％）、美術室（52.6％）のため、大変暑い中で授業が行われていました。小学校の特別教室のエアコン設置率も、家庭科室（68.8％）、理科室（41.0％）、図工室（50.0％）と低い状況でした。また、１クラス30数名のクラスは、机を１～２mの間隔を空けることは難しく、エアコン使用時も常時窓を数カ所開放していました。感染予防には、校内に入る前に手洗い場が必要ですが、数が少なく混雑するため、校内で分散して手洗いをしていました。電子黒板は、視覚的刺激もあり、創意工夫され、児童生徒の学習意欲につながっていました。

「町内会・自治会の役割と重要性について」意見交換を実施　（8/18開催）

政策研究会　座長　野津　照雄

政策研究会では、市民の町内会・自治会への加入促進に向けて議会としての支援策を検討しています。

この度、町内会・自治会をめぐる現状や課題等について、松江市町内会・自治会連合会の代表者の方（11名）との意見交換を行い、以下のような意見がありました。（主な意見を抜粋）

①防災組織としての役割について

地元消防団等との連携は重要であり、市も含めていろいろなところと連携して災害時の対策を考えているが、一地区でやれないことが多くあり、大変苦労している。

新型コロナウイルス感染症対策として、３密の防止が求められており、避難所については、根本から見直す必要がある。

＜町内会・自治会の現状を伺う＞

②地域担当職員の配置について

行政と地域の結びつきをより強めるため、市の嘱託職員やＯＢを地域担当職員としてあてがってもらうような制度ができないか。

③加入促進について

大規模な自然災害の頻発により、地域の絆が見直されている。町内会・自治会への加入促進のためにも加入促進条例が必要である。

12月定例会日程

月	日	曜日	会　議　名
12	2	水	本会議（会期の決定、提案説明）
	7	月	本会議（一般質問）
	8	火	本会議（一般質問）
	9	水	本会議（一般質問、議案質疑、委員会付託）
	10	木	総務委員会・予算委員会総務分科会
	11	金	教育民生委員会・予算委員会教育民生分科会
	14	月	経済委員会・予算委員会経済分科会 建設環境委員会現地視察
	15	火	建設環境委員会・予算委員会建設環境分科会
	18	金	予算委員会（分科会長報告・質疑、討論、採決）
	22	火	本会議（委員長報告・質疑、討論、採決）

（議会事務局 TEL 55－5432）

皆さんのご意見をお寄せください

〒690-8540　松江市末次町86
議会広報等委員会（松江市議会事務局）
電　　話　(0852)55-5433
ファックス　(0852)55-5533
議会事務局メールアドレス
giji@city.matsue.lg.jp
ホームページアドレス
http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/

編集後記

表紙の撮影のため、雑賀幼稚園の子どもさん達に同行させていただきました。皆さん、とても可愛くて楽しく元気をいただきました。社会が激動の中、子どもさん達や住民の方々のためにどうすべきかと我々議員も日々考えております。頑張って参りますので、皆様方のご意見をお待ちしております。

議会広報等委員会委員　貴谷　麻以